

資料編

---



## 1. 第1次アンケート調査票

## 「新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査（BIZ新宿アンケート）」 へのご協力をお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素より区政へのご理解とご協力を頂きまして誠にありがとうございます。

このたび、本区では、産業振興施策をより効果的なものにするため、区内事業所の事業活動の現況を把握するアンケート調査を実施することといたしました。調査の結果は今後の産業振興施策に活用してまいります。

なお、国が実施する「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の調査期間と重なり、事業者の皆さまにはご負担をかけて誠に申し訳ございませんが、本アンケート調査は国の調査とは目的や内容が異なるため、調査の趣旨・必要性をご理解いただき何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

敬具  
新宿区 文化観光産業部産業振興課

※本調査票は、総務省の「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」データをもとに、本区に所在する単独事業所・本所にお送りしております。  
※ご回答いただきました内容は、すべて統計的に処理し厳重に管理いたしますので、個別の回答内容や組織情報が外部に漏洩することはありません。

### アンケートの回答方法

#### ①郵送

調査票を同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、ご投函ください。

#### ②FAX

右の番号まで、ご送付ください。

FAX 番号／

（調査委託先）

アルパック 株式会社地域計画建築研究所 宛

#### ③パソコン、スマホ、タブレット

下記の通り調査票に記載の URL・QR コードより、回答画面にアクセスの上、画面の指示に従ってご回答ください。

※URL・QR コードは貴事業所専用のものです。

アクセスいただければ、名称・所在地が入力済の状態から、回答を始めていただけます。



新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査票

000000000

○ご回答者様についてご記入ください。

貴事業所名		← QR コード <a href="http://arpak3.com/shinjuku/?c=000000000000">http://arpak3.com/shinjuku/?c=000000000000</a> ← URL	
所在地			
ご記入者	所属・役職	お名前	
電話番号		Eメール	

調査票見本

回答期限／ 平成 28 年 7 月 7 日（木）

#### 調査に関するお問合せ先

○アンケートの内容・記入方法について

（調査委託先）

アルパック 株式会社地域計画建築研究所

新宿区から調査委託を受けており、新宿区と情報の秘密保持契約を結んでおります。

○調査の趣旨について

新宿区文化観光産業部産業振興課

## 新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査票

○ご回答者様についてご記入ください。

貴事業所名			
所在地			
ご記入者	所属・役職		お名前
	電話番号		Eメール

## I. 貴事業所の概要について

問1 貴事業所の概要についてご回答ください。

創業年	明治・大正 昭和・平成	年	新宿区での 事業開始年	明治・大正 昭和・平成	年
直近売上高 (直近決算期)	万円 (概数で結構です)				
事業所数	1. 現在地 1 か所 2. 2 か所以上 (ア. 都内 _____ 箇所、イ. 関東 _____ 箇所 ウ. 国内 _____ 箇所・海外 _____ 箇所)				
代表者の年齢	1. ~30代 2. 40代 3. 50代 4. 60代 5. 70代 6. 80代~				
後継者の有無 (1つに○印)	1. 決まっている 2. 候補がいるが決まっていない 3. 候補がない 4. まだ決める必要がない 5. 廃業の予定 6. その他 ( )				

問2 現在の貴事業所の経営状況について、該当するもの1つに○印を付けてください。

1. よい	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------

問3 貴事業所の3年前と比較した現在の業績等動向について、該当するもの1つに○印を付けてください。

	大幅に増加 (10%以上)	増加 (3~10%)	どちらでもない (3~-3%)	減少 (-3~-10%)	大幅に減少 (-10%以上)
売上高	5	4	3	2	1
経常利益	5	4	3	2	1
取引先・顧客数	5	4	3	2	1
従業員数	5	4	3	2	1

## II. 貴事業所の事業活動について

問4 貴事業所の売上高に占める割合が高いもの3つを、順にお書きください。不動産賃貸事業や別事業も対象となります。経済センサスの産業分類にこだわらず、具体的にお書きください。収益性と将来性の欄は、該当するもの1つに○印をお付けください。

	事業・サービス内容	売上構成比	収益性	将来性
売上高に占める割合が最も高いもの	①	(%)	高・中・低	高・中・低
2番目に高いもの	②	(%)	高・中・低	高・中・低
3番目に高いもの	③	(%)	高・中・低	高・中・低

問5 販売・顧客拡大における貴事業所の強みとして、項目ごとに該当するもの1つに○印を付けてください。

項目	強い	どちらとも いえない	弱い	分からない (関係ない)
①商品・製品・サービスの企画・開発力	4	3	2	1
②商品・製品・サービスの品質	4	3	2	1
③商品・製品・サービスの種類の豊富さ	4	3	2	1
④価格競争力	4	3	2	1
⑤顧客対応のよさ（早い対応・高い信頼・固定客の確保等）	4	3	2	1
⑥顧客ニーズの把握、市場情報の収集力	4	3	2	1
⑦営業・販売力、顧客獲得ノウハウ	4	3	2	1
⑧ブランド力、老舗の伝統	4	3	2	1
⑨広告・宣伝、情報発信力	4	3	2	1
⑩外部との連携（企業連携、産学連携の取組等）	4	3	2	1
⑪人材教育・育成	4	3	2	1

問6 事業環境の変化に対応するため、過去10年以内に事業内容を見直し・変更したことがありますか。該当するものすべてに○印を付けてください。

- |                  |                 |                 |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 主要事業を拡大した     | 2. 新事業展開に取り組んだ  | 3. 主要事業の内容を変更した |
| 4. 顧客・客層の対象を変更した | 5. 終了・廃止した事業がある |                 |
| 6. その他（          |                 | 7. 一度も変えていない    |

問6で、「1」～「6」と回答された方にお聞きします。問6-1、問6-2にお答えください。

問6-1 見直し・変更した内容を簡単にお書きください。

--

問6-2 見直し・変更の主な目的について、該当するものすべてに○印を付けてください。

- |               |                 |               |
|---------------|-----------------|---------------|
| 1. 売上増加       | 2. 市場・顧客の変化への対応 | 3. 新市場・取引先の開拓 |
| 4. 事業の効率化     | 5. 人材の有効活用      | 6. 競争力強化      |
| 7. 価格維持・価格引下げ | 8. その他（         |               |

問7 今後、事業環境の変化に対応するため、事業内容の見直し・変更を検討している、もしくは実施を予定していますか。該当するものすべてに○印を付けてください。

- |                  |                 |                 |
|------------------|-----------------|-----------------|
| 1. 主要事業を拡大する     | 2. 新事業展開に取り組む   | 3. 主要事業の内容を変更する |
| 4. 顧客・客層の対象を変更する | 5. 終了・廃止する事業がある |                 |
| 6. その他（          |                 | 7. 検討も予定もしていない  |

問8 貴事業所が事業活動を行う上で重視している団体・ネットワークについて、最も該当するもの1つに○印を付けてください。

1. 業界団体（団体名： )	2. 商工会・商工会議所
3. 商店会・商店街振興組合等	4. 異業種交流会
5. 団体に属さないネットワーク（経営者グループ等）	6. SNS上のネットワーク
7. その他（ )	8. 特にない

問9 貴事業所が他企業や大学等の教育機関等と連携して取り組んだ事業（新商品開発・共同販売・共同PR等）がありますか。該当するもの1つに○印を付けてください。

1. 取り組んだことがあるが現在は取り組んでいない	2. 現在、取り組んでいる
3. 取り組んでいないが関心がある	4. 取り組んでいないし関心もない

### Ⅲ. 貴事業所の取引状況について

問10 貴事業所の主な仕入れ先として、該当するもの1つに○印を付けてください。

1. 小売業（消費者向け販売）	2. 卸売業・商社（事業者向け販売）	3. 製造業・生産者
4. サービス業	5. 通販・ネット販売業者	6. ほとんど調達物がない
7. その他（ )		

問11 貴事業所の主な販売先、客層として、該当するもの1つに○印を付けてください。

1. 一般消費者	2. 小売業（消費者向け販売）	3. 卸売業・商社（事業者向け販売）
4. 製造業・生産者	5. サービス業	6. 官公庁
7. その他（ )		

問12 売上高に占める主な販売先、客層の地域別比率の内訳について、おおよその数字（10%単位）をご記入ください。（顧客全体を100%としたとき）

国内	+	海外	=100%		
%		%			
国内の内訳をご記入ください。（おおよその数字（10%単位））					
東京都内	+	関東圏（東京都を除く）※1	+	東京都・関東圏以外	=100%
%		%		%	

※1 関東圏：茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県（東京都を除く）

### Ⅳ. 新宿区における事業環境について

問13 新宿区に事業所があるメリットについて、該当するもの3つまでに○印を付けてください。

1. 来街者・観光客・通勤者が多い	2. 顧客が近い	3. 仕入・調達先が近い
4. 外注先が近い・多い	5. 同業者が多い	6. ビジネス情報が入手しやすい
7. 都庁・官庁が近い	8. 他区と比べて賃貸費が安い	9. まちにブランド力がある
10. 通勤の利便性	11. 日常の飲食・買い物が便利	12. 人材が確保しやすい
13. 多様な企業・人との交流	14. 大学・研究機関がある	15. 若者が多い
16. 新しいものを生み出す風土	17. その他（ )	

問 14 今後、事業活動を行う上で、期待できる新宿区の強みについて、該当するもの3つまでに○印を付けてください。

1. まちのブランド力	2. 来街者・国内観光客の増加	3. 訪日外国人観光客の増加
4. 通勤者・ビジネス客の増加	5. 在住・在勤外国人の増加	6. 大企業・外資系企業の転入
7. 飲食店・小売店の集積	8. 多様な企業・人との交流・連携	9. 大学・研究機関との連携
10. 学生の活用（アルバイト等）	11. 情報発信のしやすさ	12. 交通環境の利便性
13. 行政サービスの充実	14. その他（	）

問 15 貴事業所の土地建物の所有について、該当するもの1つに○印を付けてください。

1. 土地・建物ともに自社（己）所有	2. 土地・建物は自社（己）所有と賃貸が混在
3. 土地・建物ともに賃借	4. 賃貸物件に入居
5. その他（	）

問 16 今後の新宿区における事業継続意向について、該当するもの1つに○印を付けてください。

1. 同所在地で事業継続	2. 区内での移転を検討	3. 区外への移転を検討	4. 現時点ではわからない
--------------	--------------	--------------	---------------

問 17 新宿区が行う支援の方向性について、項目ごとに該当するもの1つに○印を付けてください。

新宿区が行う支援の方向性	とても 関心がある	やや 関心がある	どちらでも ない	関心がない	分からない
①まちのブランド力向上	5	4	3	2	1
②新事業展開・第二創業への支援	5	4	3	2	1
③創業への支援	5	4	3	2	1
④事業承継への支援	5	4	3	2	1
⑤ネットワークづくりの場の提供	5	4	3	2	1
⑥観光を活用した事業展開（国内客・訪日外国人観光客）	5	4	3	2	1
⑦東京オリンピック・パラリンピック開催を活かした ビジネス展開	5	4	3	2	1
⑧海外展開への支援	5	4	3	2	1
⑨防犯・防災に対応した地域づくり	5	4	3	2	1
⑩働きやすい就労環境づくり（ワークライフバランス等）	5	4	3	2	1

### 【 訪問ヒアリングご協力のお願い・区からの情報提供の可否 】

①区の産業振興施策に活かすため、アンケート回答企業のなかから訪問ヒアリング調査の実施を予定しています。つきましては、協力をご依頼してもよろしいでしょうか。

1. 協力してもよい	2. 協力しない
------------	----------

ご協力をお願いする企業には、別途、日程調整のご連絡をいたします。何卒よろしくご依頼申し上げます。

②新宿区から事業や支援策等の情報を記載したメールマガジンの送付を希望されますか。

1. 希望する (送付先アドレス：)	2. 希望しない )
-----------------------	---------------

これで、質問は終了いたしました。お忙しいところご協力いただき、誠にありがとうございました。

## 2. 第2次アンケート調査票



### 新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査（BIZ新宿アンケート） 第2次アンケート

新宿区 文化観光産業部産業振興課

平素より区政へのご理解とご協力を頂きまして誠にありがとうございます。  
現在、新宿区では産業振興施策をより効果的なものにするために、区内事業所の事業活動の現況を把握する調査を実施しております。  
ご協力頂いた第1次アンケートでは、広く事業活動の現況をご回答頂きましたが、より区内事業者様のご意向を踏まえた具体的な施策の方向性を検討していくため、第2次アンケートを実施いたします。  
ご多忙の折、重ね重ねのご依頼で大変恐縮ではございますが、調査の趣旨・必要性をご理解いただき何卒ご協力賜りますようお願い申し上げます。

#### <回答について>

- アンケートは全て本画面から回答できます。画面をスクロールして画面内の指示に従い、回答してください。
- 回答が終了しましたら、画面最下部の「確認する」ボタンをクリックしてください。確認画面が表示されますので、内容をご確認の上、「送信」ボタンをクリックして送信してください。
- 回答途中でブラウザを閉じたり、別のページへ移動した場合、回答内容は保存されません。回答の送信が終了するまで、これらの操作を行わないでください。万が一これらの操作を行った場合、回答画面が白紙に戻ってしまいますので、ご注意ください。

※本調査票は、総務省の「平成26年経済センサス-基礎調査」データをもとに、本区に所在する単独事業所・本所のうち、過日、新宿区が実施しました「新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査(BIZ新宿アンケート)」にメールアドレスを記載頂いた方にお送りしております。  
※ご回答いただきました内容は、すべて統計的に処理し厳重に管理いたしますので、個別の回答内容や組織情報が外部に漏洩することはありません。



## 1. 産業振興の方向性

新宿区では、今後10年の産業振興の方向性として、次のとおり検討しています。

- ・活力ある産業が芽吹くまちの実現
- ・魅力ある商店街の活性化
- ・産業と観光が一体となったまちの賑わいの創造

この産業振興の方向性に関して、8つのテーマを設定しました。

テーマごとに、関心のあるもの2つまでにチェックをつけていただき、それぞれ選んだ理由や、具体的な事業アイデアがあればお書きください。

### ①新事業展開・事業の多角化について

第1次アンケート結果では、環境変化に対応し、積極的な事業革新を図っている企業の存在が見られました。新事業展開・事業の多角化等の積極的な事業展開について、貴事業所のご関心をお聞きします。

新事業展開・事業の多角化についてご  
関心のあること

\*2つまでチェックしてください。

- 商圏拡大、市場・顧客の拡大・変更
- 自社の経営資源を活用した新事業展開、事業の多角化（不動産との兼業等）
- 他企業との連携による新事業展開・事業の多角化
- 大学等教育機関との連携による新事業展開・事業の多角化
- 商品・サービスの付加価値や魅力の向上
- M&A※等による事業拡大  
※M&A：企業や事業部門の合併や買収
- その他
- 関心がない

上記の選択肢を選んだ理由

\*200文字以内で回答してください。

具体的な事業アイデアがあればお書き  
ください。

\*200文字以内で回答してください。

## ②ネットワークづくりについて

多種多様な企業や人が集まる新宿区では、多様なネットワークの形成が期待されます。企業や大学、地域との連携による事業展開について貴事業所のご関心をお聞きます。

ネットワークづくりについてご関心のあること

\*2つまでチェックしてください。

- 事業パートナーを発掘するための交流会への参加
- 新規取引先開拓のためのビジネスマッチング
- 区内事業所の紹介サイトの活用
- 商店街と企業・団体等の連携による事業展開
- 事業発展に向けた企業間・産学間の新たなネットワークづくり
- 地域の企業や事業者による地域ネットワークづくり
- 新宿区の産業活性化についての意見交換会への参加
- その他
- 関心がない

上記の選択肢を選んだ理由

\*200文字以内で回答してください。

現在、積極的に取り組んでいるネットワークづくりや連携の取組みがあれば、取組み内容をお書きください

**③事業承継について**

第1次アンケート結果では、経営者の高齢化、後継者不足等が課題となっていることが明らかとなりました。事業承継について、貴事業所のご関心をお聞きします。

**事業承継についてご関心のあること**

\*2つまでチェックしてください。

- 後継者の意識啓発・育成
- 将来の事業承継に向けた準備対策
- 第三者への承継（事業譲渡、M&A等）
- 事業承継候補人材とのマッチング
- 円滑な企業資産の継承
- 技術・サービスの継承
- その他
- 関心がない

**上記の選択肢を選んだ理由**

\*200文字以内で回答してください。

**具体的な事業アイデアがあればお書きください**

\*200文字以内で回答してください。

④海外展開について

ビジネスのグローバル化、海外市場の拡大が進むなか、海外市場の獲得も重要となっています。貴事業所における海外展開に関するご関心をお聞きます。

海外展開についてご関心のあること

\*2つまでチェックしてください。

- 海外市場等のビジネス情報の収集
- 海外展開セミナーへの参加
- 海外展示会への出展
- インターネットを活用した海外への販路開拓
- 海外事業に携わる人材の確保・育成
- その他
- 関心がない

上記の選択肢を選んだ理由

\*200文字以内で回答してください。

具体的な事業アイデアがあればお書きください

\*200文字以内で回答してください。

**⑤情報化の推進について**

情報技術が進展するなか、経営や事業展開への情報技術の利活用が期待されます。情報化の推進について、貴事業所のご関心をお聞きます。

情報化の推進についてご関心のあること

\*2つまでチェックしてください。

- 情報技術を活用した情報発信（ホームページ、SNSの活用等）
- 情報技術を活用した経営管理（経営のデータ化、データ分析等）
- ビッグデータの活用（ビッグデータを活用したマーケティングや新事業創出等）
- IoT（Internet of Things）を活用した新事業展開
- IT活用に向けた企業間連携（情報関連企業との連携等）
- インターネットを活用した販売
- その他
- 関心がない

上記の選択肢を選んだ理由

\*200文字以内で回答してください。

具体的な事業アイデアがあればお書きください

\*200文字以内で回答してください。

**⑥観光を活かした事業展開について**

新宿区は、多様な地域資源や集客施設を持ち、国内外から多数の観光客が訪れる大都市であり、観光客を対象としたビジネス展開が期待されます。観光を活かした事業展開について、貴事業所のご関心をお聞きます。

**観光を活かした事業展開についてご関心のあること**

\*2つまでチェックしてください。

- 観光関連事業者との交流・連携
- 観光客のニーズ把握とニーズに合致したビジネス創出
- 観光客・来街者・宿泊客が区内を周遊し、楽しめる環境づくり（魅力ある周遊ルートづくり、地域間のイベント連携、スマホで利用できるガイドアプリ、ナイトライフ観光等）
- 地場産業（染色、印刷・製本）の活用、産業ツアー・オープンファクトリーの実施
- 観光客向け商品・新宿独自のグッズ・お土産品の企画・開発
- 訪日外国人対応（言語、文化、習慣、宗教等）
- その他
- 関心がない

**上記の選択肢を選んだ理由**

\*200文字以内で回答してください。

**具体的な事業アイデアがあればお書きください**

\*200文字以内で回答してください。

### ⑦東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラと表記）開催を活用したビジネス展開について

新宿区では、2020年の東京オリ・パラ開催に向けて国内外からの来街者の増加が予測されます。東京オリ・パラ開催を活用したビジネス展開について、貴事業所のご関心をお聞きます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京オリ・パラと表記）開催を活用したビジネス展開についてご関心のあること

\*2つまでチェックしてください。

- 東京オリ・パラに向けた取組みに関する検討会への参加、ネットワークづくり
- 事業者向け東京オリ・パラ情報の収集（入札、調達情報等）
- 企業が保有する技術や商品のPR
- 外国人人材の活用（雇用等）
- 東京オリ・パラ以後も集客できる事業展開
- その他
- 関心がない

上記の選択肢を選んだ理由

\*200文字以内で回答してください。

具体的な事業アイデアがあればお書きください

\*200文字以内で回答してください。

**⑧人材の雇用・働く環境の向上について**

第1次アンケート結果では、新宿区が行う支援の方向性について、就労環境づくりや防犯・防災等への要望が高くなっています。人材の雇用・働く環境の向上において、貴事業所のご関心をお聞きします。

人材の雇用・働く環境の向上について  
ご関心のあること

\*2つまでチェックしてください。

- 採用情報の発信、採用イベントへの参加
- 新しい働き方に関する講習会・勉強会への参加
- 就労環境の向上（自社の就業規則の見直しや再構築等）
- 女性が活躍できる環境づくり
- 安全安心のまちづくり（美化運動や治安対策等の取り組み）
- 区内で働く人々の災害時対策（帰宅困難者対策等）
- 安心して買い物ができる商店街の環境整備（防犯・防災対策等）
- その他
- 関心がない

上記の選択肢を選んだ理由

\*200文字以内で回答してください。

具体的な事業アイデアがあればお書き  
ください

\*200文字以内で回答してください。

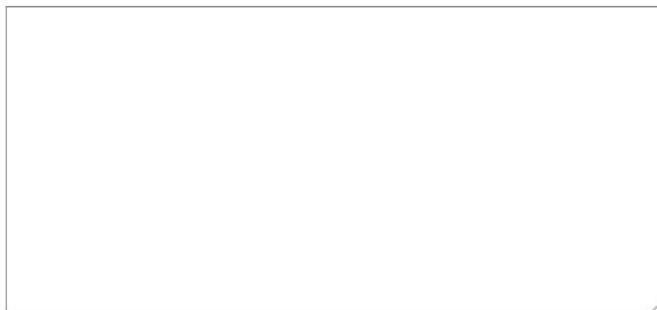


## 2. 産業都市としての「新宿」のイメージ

第1次アンケート結果では、今後期待できる新宿区の強みとして、「まちのブランド力」が高く評価されていました。産業都市としての「新宿」はどのようなイメージ・ブランド力を持っているとお考えですか、その内容をお書きください。

産業都市としての「新宿」のイメージ

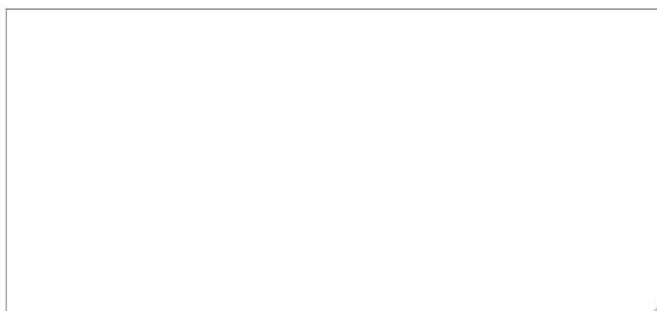
\*400文字以内で回答してください。

A large rectangular text input area with a thin border and a small triangle in the bottom right corner, intended for the user's response to question 2.

## 3. 新宿区の今後の産業振興の方向性に対して、期待することや意見・要望があれば自由にお書きください。

期待することや意見・要望

\*400文字以内で回答してください。

A large rectangular text input area with a thin border and a small triangle in the bottom right corner, intended for the user's response to question 3.

確認する

## 3. 経済センサスから見た区内産業

## (1) 産業大分類別事業所数

		件数	%
A	農業, 林業	13	0.0
B	漁業	0	0.0
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	0.0
D	建設業	1,264	3.8
E	製造業	1,428	4.2
F	電気・ガス・熱供給・水道業	27	0.1
G	情報通信業	2,138	6.4
H	運輸業, 郵便業	311	0.9
I	卸売業, 小売業	6,416	19.1
J	金融業, 保険業	735	2.2
K	不動産業, 物品賃貸業	3,848	11.5
L	学術研究, 専門・技術サービス業	3,593	10.7
M	宿泊業, 飲食サービス業	6,161	18.3
N	生活関連サービス業, 娯楽業	2,116	6.3
O	教育, 学習支援業	966	2.9
P	医療, 福祉	1,808	5.4
Q	複合サービス事業	69	0.2
R	サービス業(他に分類されないもの)	2,636	7.8
S	公務(他に分類されるものを除く)	69	0.2
合計		33,602	100.0

※比率は小数点以下2桁で四捨五入しているため、「農業,林業」及び「鉱業,採石業,砂利採取業」は0.0%の表記となっている。

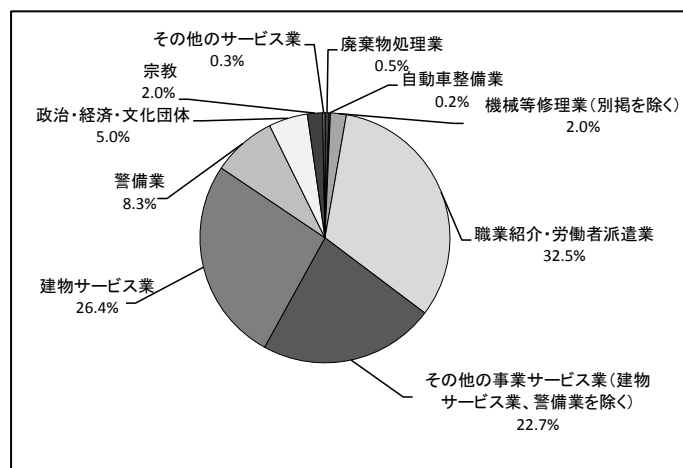
出典:「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

## (2) 産業大分類別従業者数

	人数	%
A 農業, 林業	253	0.0
B 漁業	0	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	22	0.0
D 建設業	32,022	4.6
E 製造業	27,712	4.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,638	0.5
G 情報通信業	87,062	12.6
H 運輸業, 郵便業	10,726	1.5
I 卸売業, 小売業	107,436	15.5
J 金融業, 保険業	29,545	4.3
K 不動産業, 物品賃貸業	33,805	4.9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	37,506	5.4
M 宿泊業, 飲食サービス業	73,091	10.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22,780	3.3
O 教育, 学習支援業	35,623	5.1
P 医療, 福祉	38,371	5.5
Q 複合サービス事業	938	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	122,646	17.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	29,860	4.3
合計	693,036	100.0

※比率は小数点以下2桁で四捨五入しているため、「農業, 林業」及び「鉱業, 採石業, 砂利採取業」は0.0%の表記となっている。

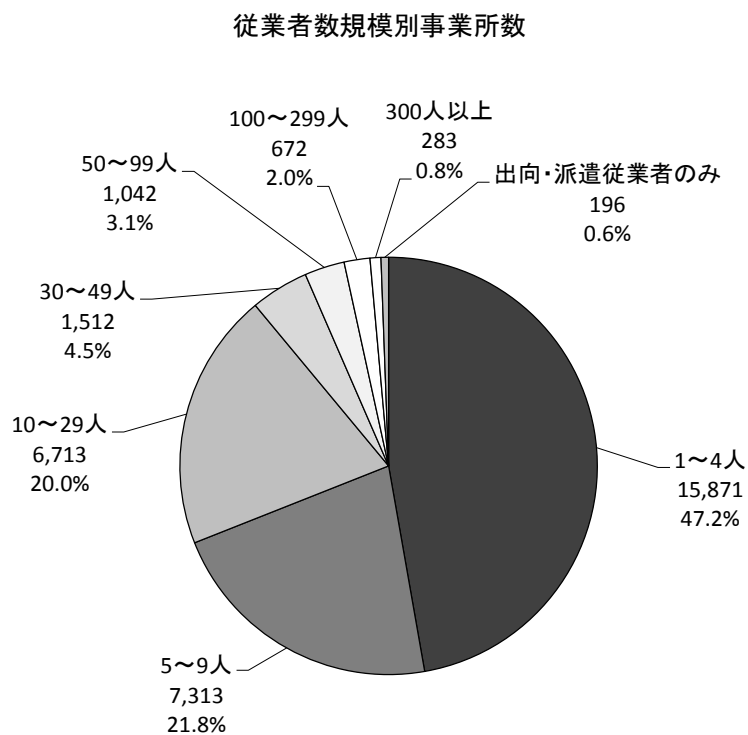
## 「サービス業(他に分類されないもの)」の内訳



※産業中分類、小分類から編成・作成した

出典:「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

(3) 従業者数規模別事業所数



出典:「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

## 産業大分類別・従業者規模別事業所数

(上段:事業所数、下段:%)

		1～ 4人	5～ 9人	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100～ 299人	300人 以上	出向・ 派遣 従業者 のみ	合計
A	農業, 林業	6	5	1	0	0	1	0	0	13
		46.2	38.5	7.7	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	100.0
B	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	1	0	0	0	0	0	4
		25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
D	建設業	564	280	241	55	64	44	15	1	1,264
		44.6	22.2	19.1	4.4	5.1	3.5	1.2	0.1	100.0
E	製造業	740	303	252	54	35	29	12	3	1,428
		51.8	21.2	17.6	3.8	2.5	2.0	0.8	0.2	100.0
F	電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	5	1	3	2	6	2	27
		14.8	14.8	18.5	3.7	11.1	7.4	22.2	7.4	100.0
G	情報通信業	702	493	505	165	128	97	39	9	2,138
		32.8	23.1	23.6	7.7	6.0	4.5	1.8	0.4	100.0
H	運輸業, 郵便業	110	51	87	17	20	13	8	5	311
		35.4	16.4	28.0	5.5	6.4	4.2	2.6	1.6	100.0
I	卸売業, 小売業	2,739	1,631	1,477	247	156	102	29	35	6,416
		42.7	25.4	23.0	3.8	2.4	1.6	0.5	0.5	100.0
J	金融業, 保険業	172	95	248	92	72	37	9	10	735
		23.4	12.9	33.7	12.5	9.8	5.0	1.2	1.4	100.0
K	不動産業, 物品賃貸業	2,860	563	271	56	37	25	15	21	3,848
		74.3	14.6	7.0	1.5	1.0	0.6	0.4	0.5	100.0
L	学術研究, 専門・技術サービス業	2,141	747	474	99	69	37	14	12	3,593
		59.6	20.8	13.2	2.8	1.9	1.0	0.4	0.3	100.0
M	宿泊業, 飲食サービス業	2,581	1,448	1,663	308	110	24	7	20	6,161
		41.9	23.5	27.0	5.0	1.8	0.4	0.1	0.3	100.0
N	生活関連サービス業, 娯楽業	1,140	444	378	66	46	20	2	20	2,116
		53.9	21.0	17.9	3.1	2.2	0.9	0.1	0.9	100.0
O	教育, 学習支援業	319	200	227	90	84	33	8	5	966
		33.0	20.7	23.5	9.3	8.7	3.4	0.8	0.5	100.0
P	医療, 福祉	717	526	367	98	55	34	10	1	1,808
		39.7	29.1	20.3	5.4	3.0	1.9	0.6	0.1	100.0
Q	複合サービス事業	9	35	24	0	0	0	1	0	69
		13.0	50.7	34.8	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	100.0
R	サービス業(他に分類されないもの)	1,065	484	475	154	153	163	90	52	2,636
		40.4	18.4	18.0	5.8	5.8	6.2	3.4	2.0	100.0
S	公務(他に分類されるものを除く)	1	2	17	10	10	11	18	0	69
		1.4	2.9	24.6	14.5	14.5	15.9	26.1	0.0	100.0
合計		15,871	7,313	6,713	1,512	1,042	672	283	196	33,602
		47.2	21.8	20.0	4.5	3.1	2.0	0.8	0.6	100.0

出典:「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

## (4) 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移

	事業所数			従業者数		
	平成21年 件数	平成26年 件数	対平成21 年比	平成21年 人	平成26年 人	対平成21 年比
A 農業, 林業	8	13	1.63	35	253	7.23
B 漁業	0	0	-	0	0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	4	1.33	7	22	3.14
D 建設業	1,332	1,264	0.95	31,386	32,022	1.02
E 製造業(印刷・同関連業を除く)	848	728	0.86	21,936	13,444	0.61
E 製造業(印刷・同関連業)	945	700	0.74	20,225	14,268	0.71
F 電気・ガス・熱供給・水道業	30	27	0.90	3,943	3,638	0.92
G 情報通信業	2,429	2,138	0.88	71,920	87,062	1.21
H 運輸業, 郵便業	338	311	0.92	10,563	10,726	1.02
I 卸売業	2,179	2,119	0.97	40,121	47,927	1.19
I 小売業	4,295	4,297	1.00	64,056	59,509	0.93
J 金融業, 保険業	761	735	0.97	30,698	29,545	0.96
K 不動産業, 物品賃貸業	3,867	3,848	1.00	35,172	33,805	0.96
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3,857	3,593	0.93	42,418	37,506	0.88
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,904	6,161	0.89	79,813	73,091	0.92
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,183	2,116	0.97	24,056	22,780	0.95
O 教育, 学習支援業	924	966	1.05	39,511	35,623	0.90
P 医療, 福祉	1,567	1,808	1.15	28,428	38,371	1.35
Q 複合サービス事業	78	69	0.88	777	938	1.21
R サービス業(他に分類されないもの)	2,534	2,636	1.04	102,813	122,646	1.19
S 公務	72	69	0.96	28,761	29,860	1.04
合計	35,154	33,602	0.96	676,639	693,036	1.02

出典:「平成21年経済センサス-基礎調査」、「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

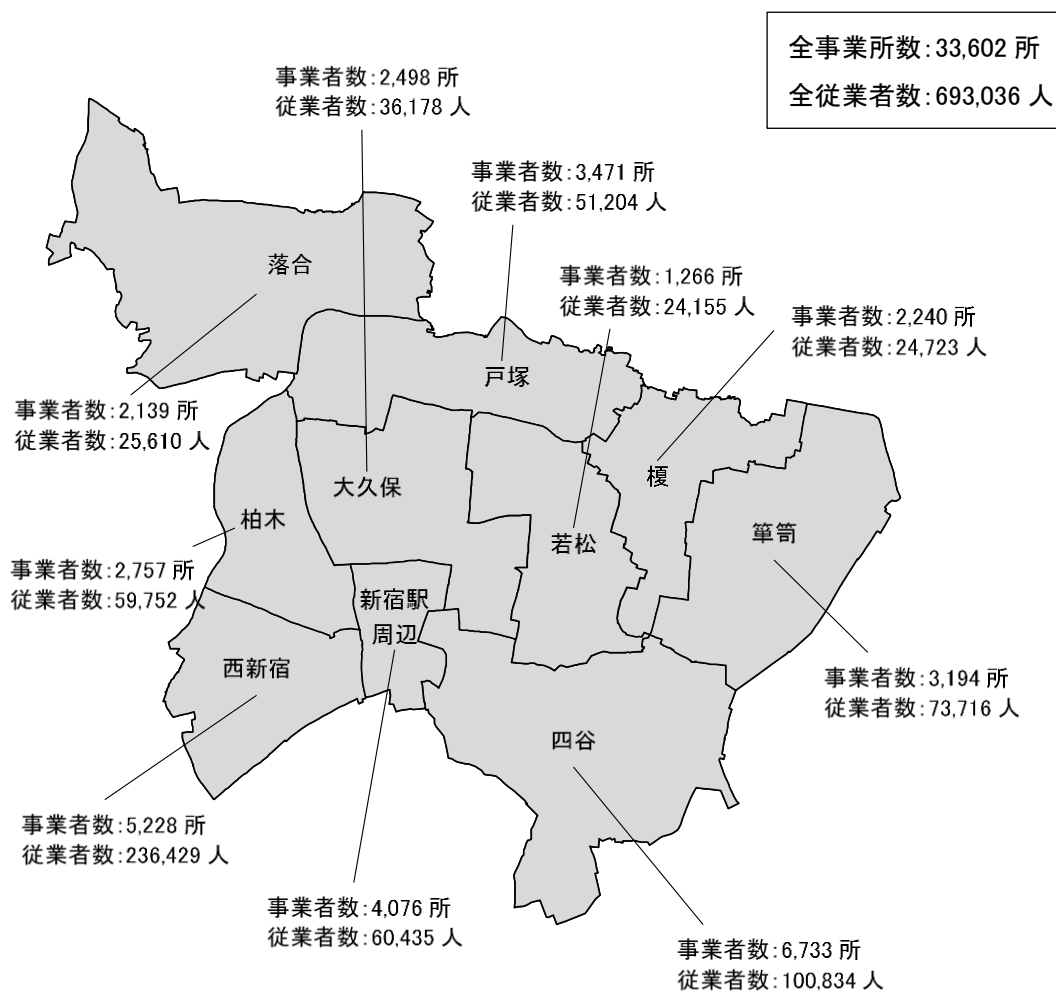
## 4. 地域別分析

## (1) 地域別・事業所数・従業者数

事業所数は、「四谷」が6,733所と最も多く、次いで「西新宿」の5,228所、「新宿駅周辺」の4,076所と続いており、区南部の3地域に事業所が多く集まっている。

従業者数は、「西新宿」が236,429人と最も多く、次いで「四谷」の100,834人、「笹笥」の73,716人と続いている。

地域別・事業所数・従業者数



出典:「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

※地域区分は下記の10区分で表記

「四谷」「笹笥」「榎」「若松」「大久保」「戸塚」「落合」「柏木」「新宿駅周辺」「西新宿」

○新宿区都市マスタープラン(平成19年12月策定)の地域区分を基に地域を設定。ただし「落合第一地域」と「落合第二地域」を合わせて「落合」とし、「新宿駅周辺地域」のうち西新宿二丁目～六丁目を「西新宿」とした。また、「四谷地域」の新宿四丁目と「大久保地域」の歌舞伎町二丁目は「新宿駅周辺」とした。以下、同様である。

(2) 地域別・産業大分類別事業所数

「落合」「柏木」「西新宿」「大久保」「若松」「笹筒」では、卸売業、小売業が第1位となっている。

飲食店が多い「新宿駅周辺」及び「戸塚」では、宿泊業、飲食サービス業が1位、印刷業の集積がある「榎」では製造業、「四谷」では学術研究、専門・技術サービス業が第1位となっている。

地域別・産業大分類別事業所数(上位3位)



出典:「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

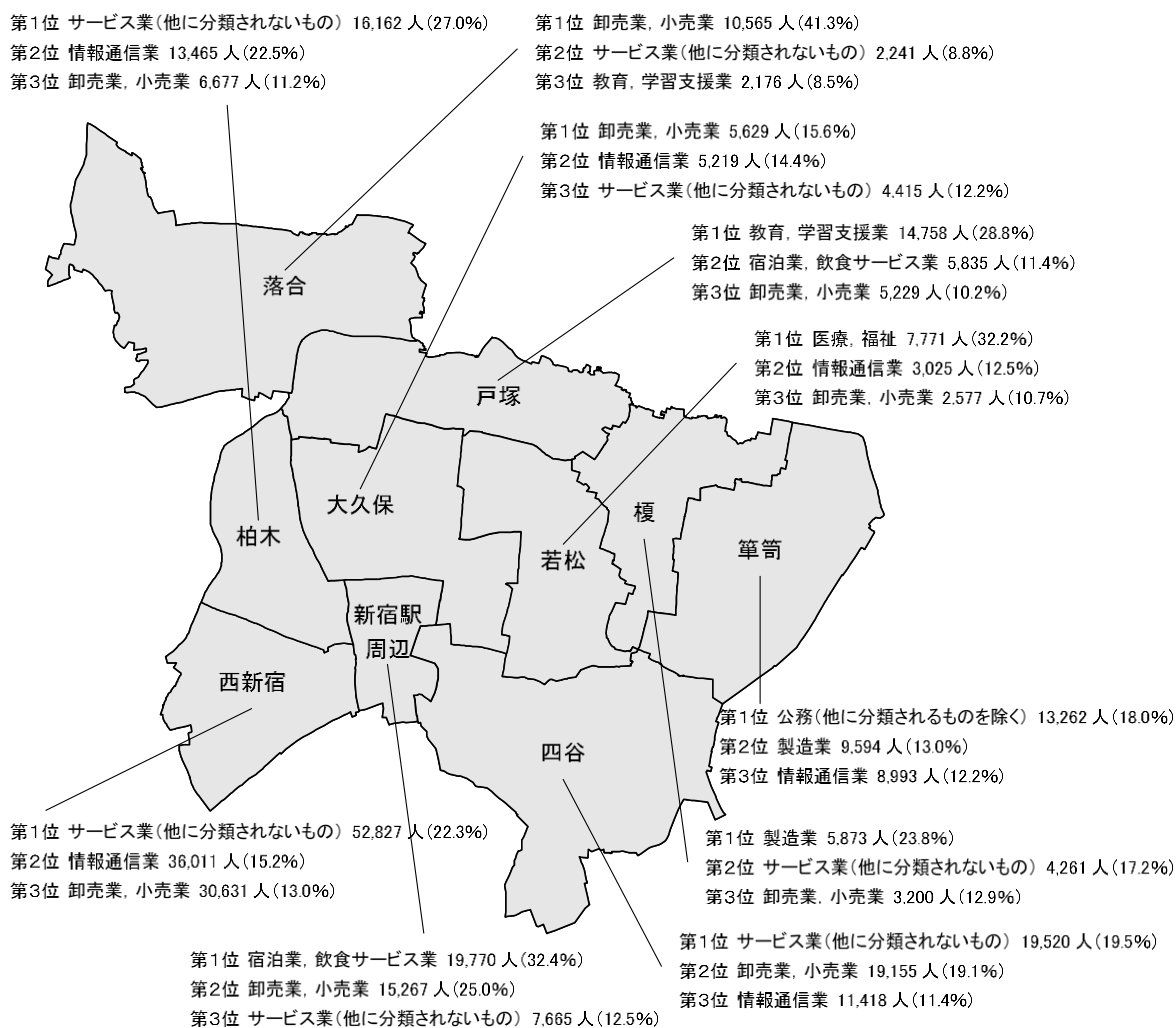


## (3) 地域別・従業者数

「落合」「大久保」では卸売業,小売業が多く、早稲田大学がある「戸塚」では教育,学習支援業、東京女子医科大学病院や国立国際医療研究センターがある「若松」では医療,福祉、印刷業の集積がある「榎」では製造業、防衛省がある「筆筈」は公務が1位になっている。

「新宿駅周辺」は事業所数と同様に、宿泊業,飲食サービス業が1位、「西新宿」「四谷」「柏木」ではサービス業が第1位となっている。

## 地域別・産業大分類別従業者数(上位3位)



出典:「平成26年経済センサス-基礎調査」総務省

(4) 本調査結果からみた地域別特性

本調査結果からみた地域特性



## 平成 28 年度 新宿区産業と企業等の事業活動に関する調査報告書

発行年月：平成 29 年 3 月

編集・発行：新宿区文化観光産業部産業振興課

〒160-0023

東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 2 号

電話 03-3344-0701

調査委託：株式会社地域計画建築研究所

印刷物作成番号

2016-40-2803

※この印刷物は、森林資源の保護とリサイクル促進のため、古紙を利用した再生紙を使用しています。

※この印刷物は、業者委託により 300 部印刷製本しています。その経費として、1 部あたり 756 円（税込み）がかかっております。ただし、編集時の職員人件費や配送経費等は含んでいません。